

運用報告書

朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要運用対象	朝日ライフクオンツ日本株オープン	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、東京証券取引所第一部上場株式に直接投資する場合があります。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフクオンツ日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

本資料は、受益者のみなさまに運用状況をお知らせするものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。当社ではインターネット上にホームページを開設し、各種情報提供を行っております。
<http://www.alamco.co.jp/>

第12期

(決算日 2011年6月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフクオンツ日本株オープン」は、2011年6月22日に第12期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



東京都杉並区和泉一丁目22番19号

当運用報告書に関するお問い合わせは
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
業務企画部

お客様専用フリーダイヤル
0120-283104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

●最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	[ベンチマーク]	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第8期 (2007年 6月22日)	10,067	2,000	19.2	1,777.99	14.8	91.6	25.4	2,453
第9期 (2008年 6月23日)	7,351	0	△27.0	1,347.93	△24.2	95.0	4.4	2,139
第10期 (2009年 6月22日)	4,849	0	△34.0	922.48	△31.6	96.6	3.3	1,406
第11期 (2010年 6月22日)	4,721	0	△ 2.6	894.56	△ 3.0	96.3	3.3	1,361
第12期 (2011年 6月22日)	4,428	0	△ 6.2	828.99	△ 7.3	94.7	3.9	1,276

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注2) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2010年 6月22日	4,721	—	894.56	—	96.3	3.3
6月末	4,434	△ 6.1	841.42	△ 5.9	96.2	3.3
7月末	4,449	△ 5.8	849.50	△ 5.0	96.5	3.3
8月末	4,188	△11.3	804.67	△10.0	96.0	3.3
9月末	4,321	△ 8.5	829.51	△ 7.3	95.0	4.0
10月末	4,266	△ 9.6	810.91	△ 9.4	95.0	3.9
11月末	4,523	△ 4.2	860.94	△ 3.8	94.8	4.6
12月末	4,759	0.8	898.80	0.5	95.7	3.9
2011年 1月末	4,800	1.7	910.08	1.7	95.9	3.9
2月末	5,036	6.7	951.27	6.3	95.7	3.9
3月末	4,644	△ 1.6	869.38	△ 2.8	94.7	3.9
4月末	4,522	△ 4.2	851.85	△ 4.8	94.6	3.9
5月末	4,479	△ 5.1	838.48	△ 6.3	94.6	3.9
(期末)						
2011年 6月22日	4,428	△ 6.2	828.99	△ 7.3	94.7	3.9

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期の運用経過（2010年6月23日～2011年6月22日）

基準価額とTOPIXの推移



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- ③中国を中心とした新興国の金融引締め継続による景気の減速懸念。
- ④ギリシャをはじめとした欧州各国の財政赤字問題の拡大や金融システム不安の高まり。
- ⑤中東・北アフリカの地政学的リスクの高まりを背景とした原油価格の高騰。

《ベンチマークとの差異と主な要因分析》

ベンチマークを1.1%上回りました

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）が7.3%下落したのに対して、基準価額は6.2%の下落となり、ベンチマークを1.1%上回りました。

○主なプラスの乖離要因

2010年9月から2011年3月に、“バリュエーション指標（予想収益や資産価値に対する株価の割安度）”等を重視した銘柄選択が功を奏したことや、業種については上昇率の大きかった「鉱業」の保有が多かったこと、下落率が大きかった「陸運業」の保有が少なかったことがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、東京電力の保有が少なかったことやケーズホールディングスの保有を高めていたことがプラスに寄与しました。

○主なマイナスの乖離要因

期初から2010年8月に、“資産価値に対するバリュエーション指標”や“予想収益の修正動向”等を重視した銘柄選択が機能しなかったことや、業種については下落率が大きかった「鉱業」の保有が多かったこと、下落率の小さかった「食料品」の保有が少なかったことがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、日本製紙グループ本社の保有を高めていたことや小松製作所の保有が少なかったことがマイナスに寄与しました。

《基準価額の推移と主な変動要因》

基準価額は6.2%の下落

基準価額は、期首4,721円から期末4,428円となり、293円（6.2%）の値下がりとなりました。

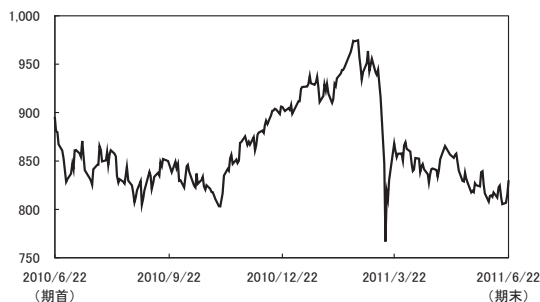
○主な上昇要因

- ①米国および日本の低金利政策の継続や資産買取による流動性の拡大。
- ②各国の金融・財政政策を背景とした世界経済の回復期待の高まり。
- ③コスト削減や新興国需要に支えられた想定以上の企業業績の回復。

○主な下落要因

- ①東日本大震災による国内景気および企業業績への悪影響。
- ②為替の円高ドル安の進行や米国の景気回復ペースの鈍化。

TOPIXの推移



期首	期中最高値	期中最安値	期末
2010/6/22	2011/2/21	2011/3/15	2011/6/22
894.56ポイント	974.63ポイント	766.73ポイント	828.99ポイント

※終値ベース

《運用環境》

当期の国内株式市場は、欧州債務問題や米国景気の先行き不透明感に加え、円高の進行が嫌気され、下落して始まりました。

7月には、欧州金融機関に対するストレステスト（健全性審査）が無難な結果となり市場の過度な警戒感が後退すると、日米企業の好決算も追い風となり値を戻す場面も見られましたが、FRB（米連邦準備理事会）が米国景気の鈍化を示唆し追加緩和策を発表、米低金利の長期化観測から円高進行への警戒感が高まったことに加え、政府・日銀による追加経済対策および金融緩和策は想定範囲内にとどまったため失望売りが拡大し、TOPIXは2010年8月31日には804.67ポイントまで下落しました。

9月になると、市場予想を上回る米国や中国の経済指標の結果を好感し、過度な世界景気減速の警戒感が後退したことや、政府・日銀が6年半ぶりに実施した円売り介入を受けて一時的に反発しましたが、対ドルで円高の進行が止まらなかったこと、鉱工業生産が事前予想以上の落ち込みとなったことなどが嫌気され再び下落基調と

なり、TOPIXは2010年11月2日に803.12ポイントをつけました。

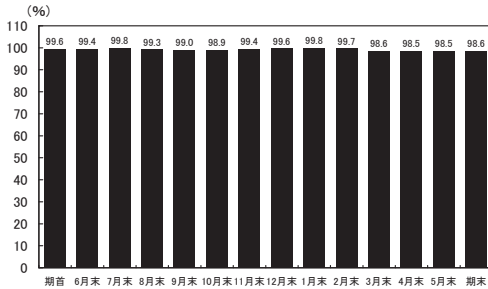
その後年末に向けては、米国においてQE2（量的緩和第2弾）の実施やブッシュ減税の延長が決定されたこと、米国や中国を中心とした海外経済指標が概ね好調だったことに加え、国内経済指標にも改善の兆しが見られてきたこと、為替の円高基調が一服したことなどから、上昇基調に転じました。

年明け後も、中国を中心とした新興国の金融引締め懸念や、エジプト情勢の緊迫化などから下押しする場面も見られたものの、米国株式市場が堅調に推移し続けたことや、国内企業の2010年10-12月期の決算発表にて良好な決算内容が相次いだことなどを背景に、概ね上昇基調が続き、TOPIXは2011年2月21日に期中最高値となる974.63ポイントをつけました。

しかし3月に入ると、中東・北アフリカの政情不安の高まりや原油価格の高騰、中国が貿易赤字に転落したことなどに加え、11日に発生した東日本大震災により投資家のリスク回避的な動きから反落に転じると、翌週には地震の被害の甚大さが明らかになったことや、福島第一原子力発電所事故の拡大懸念、電力供給不安などから大幅に下落し、TOPIXは2011年3月15日に期中最安値となる766.73ポイントをつけました。その後は、為替市場で1ドル76円台と史上最高値を更新すると、輸出関連株を中心に売られる局面もありましたが、翌日にG7（7カ国財務相・中央銀行総裁会議）で円高阻止に向けた協調介入が合意されると、円の急落を受けて反発に転じ、TOPIXは2011年3月31日に869.38ポイントまで回復しました。

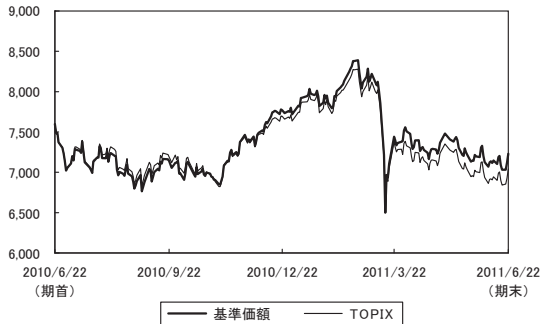
ただ4月以降は、国際テロ組織アルカイダの指導者であるウサマ・ビンラディン容疑者殺害のニュースを受けて上昇する場面もありましたが、東日本大震災による国内景気および企業業績への悪影響が懸念される中、米国や中国の景気回復ペースに鈍化が見られてきたことや、ギリシャを中心に欧州各国の財政赤字問題が再燃してきたことなどが嫌気され軟調な展開が続き、期末である2011年6月22日のTOPIXは828.99ポイントで終了しました。

実質株式組入比率の推移



(注)純資産総額に対する比率(先物を含みます。)です。

基準価額(マザーファンド)とTOPIXの推移



(注)TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

しなかったことや、業種については下落率の大きかった「鉱業」などの保有が多かったこと、下落率が小さかった「食料品」の保有が少なかったことなどから、基準価額はTOPIXを下回りました。

2010年9月から2011年3月までは、“バリュエーション指標”等を重視した銘柄選択が功を奏し、業種については大きく上昇した「鉱業」の保有が多かったことや、下落率の大きかった「陸運業」の保有が少なかったことなどから、基準価額はTOPIXを上回る月が続きました。

ただ、2011年4月以降は、“バリュエーション指標”を重視した銘柄選択の有効性は月によってまちまちとなり、基準価額はTOPIX並みで推移しています。

個別銘柄では、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故などの影響で当面の業績悪化は避けられない東京電力の保有が少なかったことや、エコポイントの効果などで増収増益の好決算を発表し、今期も省エネ家電の売上が引き続き伸びると期待されるケーズホールディングスなどの保有を高めていたことはプラスに寄与しましたが、東日本大震災の影響で主力の工場が停止したことにより特別損失を計上した日本製紙グループ本社の保有を高めていたことや、新興国を中心に主力の建機の需要が堅調で業績拡大が見込まれる小松製作所の保有が少なかったことがマイナスに寄与しました。

《運用状況》

主要投資対象である「朝日ライフ クオントツ 日本株マザーファンド」(以下マザーファンドといいます。)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。

また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

運用経過の詳細につきましては、以下の<マザーファンドの運用状況>の項で説明させていただきます。

<マザーファンドの運用状況>

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオントツモデル(コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準としては期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。

このような運用の結果、当期末の基準価額は7,230円となり4.9%の下落となりました。同じ期間のTOPIXの下落率は7.3%であり、TOPIXを2.5%上回りました。

基準価額とTOPIXの動きを見ますと、期初から2010年8月までは、“資産価値に対するバリュエーション指標”や“予想収益の修正動向”等を重視した銘柄選択が機能

組入上位10業種
(期首)

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	13.6%
2	情報・通信業	9.9%
3	輸送用機器	9.8%
4	銀行業	8.7%
5	化学	5.8%
6	医薬品	5.8%
7	小売業	4.5%
8	海運業	4.2%
9	鉄鋼	4.1%
10	サービス業	4.1%

(期末)

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	9.8%
2	情報・通信業	9.6%
3	銀行業	8.4%
4	卸売業	7.0%
5	輸送用機器	6.9%
6	小売業	6.4%
7	化学	5.8%
8	機械	5.4%
9	医薬品	5.3%
10	陸運業	3.1%

組入上位10銘柄
(期首)

順位	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6%
3	武田薬品工業	2.3%
4	本田技研工業	2.2%
5	日本電信電話	2.2%
6	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.0%
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7%
8	キヤノン	1.7%
9	ジェイ エフ イー ホールディングス	1.5%
10	アステラス製薬	1.5%

(期末)

順位	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.2%
2	日本電信電話	2.3%
3	武田薬品工業	2.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2%
5	ソフトバンク	2.1%
6	小松製作所	2.0%
7	三井物産	2.0%
8	日立製作所	1.9%
9	三井住友フィナンシャルグループ	1.8%
10	本田技研工業	1.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して、見送らせていただきました。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の運用方針》

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。

《マザーファンドの今後の運用方針》

マザーファンドにおける銘柄の選定に当たっては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

○本報告書の記載について

原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で記載しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記することがあります。
—印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	57 円 (26) (26) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	14 (14) (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	71

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています。)

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

● 期中の売買および取引の状況 (2010年6月23日～2011年6月22日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 223	百万円 217	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

● 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2010年6月23日～2011年6月22日)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 44,475	千円 31,000

● 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年6月23日～2011年6月22日)

(朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,180,243千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,246,879千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.15

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●利害関係人との取引状況等（2010年6月23日～2011年6月22日）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

(2011年6月22日現在)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	49 百万円	— 百万円

(2) 親投資信託残高

(2011年6月22日現在)

種 類	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオントゥ 日本株マザーファンド	千口 1,750,283	千口 1,705,808	千円 1,233,299

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,705,808千口です。

●投資信託財産の構成

(2011年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ クオントゥ 日本株マザーファンド	1,233,299 千円	96.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,558	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,284,857	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,284,500,816
コール・ローン等	46,383,716
朝日ライフケオン日本株マザーファンド(評価額)	1,233,299,256
未 収 入 金	1,034,768
未 収 利 息	76
差入委託証拠金	3,783,000
(B) 負 債	8,481,734
未 払 信 託 報 酬	8,446,599
そ の 他 未 払 費 用	35,135
(C) 純資産総額(A - B)	1,276,019,082
元 本	2,881,902,873
次 期 繰 越 損 益 金	△1,605,883,791
(D) 受 益 権 総 口 数	2,881,902,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,428円

●損益の状況

当期(自 2010年6月23日 至 2011年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,379
受 取 利 息	29,379
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,795,692
売 買 益	54,028
売 買 損	△ 65,849,720
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,813,381
取 引 益	9,418,663
取 引 損	△ 11,232,044
(D) 信 託 報 酬 等	△ 16,595,925
(E) 当 期 損 益 金	△ 84,175,619
(A + B + C + D)	
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,173,056,996
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 348,651,176
(配 当 等 相 当 額)	(104,318,705)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 452,969,881)
(H) 計 (E + F + G)	△1,605,883,791
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△1,605,883,791
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 348,651,176
(配 当 等 相 当 額)	(104,336,775)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 452,987,951)
分 配 準 備 積 立 金	380,764,111
繰 越 損 益 金	△1,637,996,726

(注1) 期首元本額は2,883,437,460円、期中追加設定元本額は7,175,716円、期中一部解約元本額は8,710,303円です。

(注2) 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末) 1,605,883,791円

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期末における費用控除後の配当等収益(12,878,320円)、費用控除後の有価証券等損益額(-円)、信託約款に規定する収益調整金(104,336,775円)および分配準備積立金(367,885,791円)より分配対象収益は485,100,886円(10,000口当たり1,683円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX（東証株価指数）との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X [ベンチマーク]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
第8期（2007年6月22日）	15,540	20.6	1,777.99	14.8	98.4	—	2,282
第9期（2008年6月23日）	11,512	△25.9	1,347.93	△24.2	98.6	—	2,060
第10期（2009年6月22日）	7,701	△33.1	922.48	△31.6	98.6	—	1,378
第11期（2010年6月22日）	7,599	△1.3	894.56	△3.0	98.5	—	1,330
第12期（2011年6月22日）	7,230	△4.9	828.99	△7.3	98.0	—	1,233

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		T O P I X [ベンチマーク]		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2010年6月22日	7,599	—	894.56	—	98.5	—
6月末	7,145	△6.0	841.42	△5.9	98.3	—
7月末	7,177	△5.6	849.50	△5.0	99.5	—
8月末	6,764	△11.0	804.67	△10.0	98.9	—
9月末	6,985	△8.1	829.51	△7.3	98.9	—
10月末	6,907	△9.1	810.91	△9.4	98.7	—
11月末	7,329	△3.6	860.94	△3.8	98.9	—
12月末	7,720	1.6	898.80	0.5	99.7	—
2011年1月末	7,794	2.6	910.08	1.7	99.7	—
2月末	8,185	7.7	951.27	6.3	99.4	—
3月末	7,559	△0.5	869.38	△2.8	98.3	—
4月末	7,366	△3.1	851.85	△4.8	98.1	—
5月末	7,307	△3.8	838.48	△6.3	98.0	—
(期末) 2011年6月22日	7,230	△4.9	828.99	△7.3	98.0	—

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期の運用経過、今後の運用方針

前述の2～5ページをご覧ください。

●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 円 (24)
合 計	24

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています)。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

●期中の売買および取引の状況 (2010年6月23日～2011年6月22日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,710 (9)	千円 2,586,518 (-)	千株 3,674	千円 2,593,724

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年6月23日～2011年6月22日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,180,243千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,246,879千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●当期中の主要な売買銘柄（2010年6月23日～2011年6月22日）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	28.4	37,668	1,326	川崎汽船	106	32,806	309
任天堂	1.4	31,604	22,574	商船三井	55	31,081	565
商船三井	60	29,770	496	東京エレクトロン	6	30,613	5,102
住友金属工業	149	26,739	179	任天堂	1.5	30,371	20,247
日本オラル	6.5	26,696	4,107	東京建物	78	27,361	350
日本電産	3.5	25,312	7,232	日本郵船	83	26,696	321
エルピーダメモリ	20.9	25,181	1,204	日本電産	3.5	26,531	7,580
日立製作所	67	24,743	369	本田技研工業	8.2	25,161	3,068
丸紅	43	24,265	564	セコム	6.1	24,678	4,045
日本電気硝子	21	23,314	1,110	日本電気硝子	21	24,401	1,161

(注) 金額は受渡代金です。

●利害関係人との取引状況（2010年6月23日～2011年6月22日）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

国内株式

(2011年6月22日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業(1.0%)	千株	千株	千円
日本水産	26.3	—	—
マルハニチロホールディングス	49	—	—
鉱業(1.8%)			
日鉄鉱業	12	—	—
国際石油開発帝石	0.017	0.024	13,872
石油資源開発	1.5	1.9	7,438
建設業(1.4%)			
大東建託	—	1.9	12,616
きんでん	—	7	4,739
食料品(1.3%)			
サッポロホールディングス	—	20	6,520
コカ・コーラ セントラル ジャパン	—	4.7	5,019
J-オイルミルズ	—	17	4,114
東洋水産	3	—	—
日清食品ホールディングス	3.2	—	—
繊維製品(0.4%)			
ホキメディカル	—	1.5	5,287
パルプ・紙(1.1%)			
日本製紙グループ本社	5.3	—	—
レンゴ	17	24	12,816
化学(5.9%)			
旭化成	20	—	—
日産化学工業	—	3.7	3,200
東ソー	40	41	12,997
トクヤマ	21	31	12,121
信越化学工業	0.5	—	—
エア・ウォーター	10	13	12,519
日本触媒	9	—	—
三井化学	37	49	13,426
ダイセル化学工業	—	16	8,528
D I C	43	46	8,602
サカタインクス	9	—	—
日東電工	2	—	—
医薬品(5.4%)			
武田薬品工業	7.8	7.4	27,121
アステラス製薬	6.5	—	—
塩野義製薬	—	10.4	13,644
田辺三菱製薬	5	—	—
中外製薬	6.5	—	—
ロート製薬	—	8	6,920
参天製薬	3	—	—
ツムラ	—	5.1	13,015
キッセイ薬品工業	—	3.1	4,863
石油・石炭製品(2.7%)			
昭和シェル石油	—	16.6	12,450
東燃ゼネラル石油	—	14	14,266
出光興産	—	0.7	5,908
ゴム製品(1.8%)			
横浜ゴム	—	32	14,144
ブリヂストン	—	4	7,220
ガラス・土石製品(2.4%)			
旭硝子	13	11	10,098
日本電気硝子	13	13	13,572
日本特殊陶業	8	5	5,500
鉄鋼(1.8%)			
新日本製鐵	37	7	1,701
住友金属工業	—	95	16,055
神戸製鋼所	37	—	—
中山製鋼所	41	—	—
ジェイ・エフ・イーホールディングス	6.8	—	—
淀川製鋼所	—	13	4,147
大平洋金属	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
非鉄金属(1.0%)	千株	千株	千円
東邦亜鉛	15	—	—
住友金属鉱山	9	—	—
機械(5.5%)			
日本製鋼所	—	20	10,580
S M C	0.7	—	—
小松製作所	1.2	10	24,620
小森コーポレーション	—	8.5	6,009
ダイキン工業	—	2.3	6,686
平和	7.1	—	—
S A N K Y O	2.5	—	—
マースエンジニアリング	—	3.7	4,569
マックス	—	5	5,015
マキタ	5.8	—	—
I H I	—	43	8,643
電気機器(10.0%)			
コニカミノルタホールディングス	—	16.5	10,906
ブラザー工業	10.8	—	—
日立製作所	—	51	23,715
東芝	9	7	2,800
三菱電機	—	3	2,745
エルピーダメモリ	—	4.4	4,224
サンケン電気	14	—	—
パナソニック	5.7	5.7	5,369
シャープ	10	—	—
ソニー	3.5	3.5	7,042
T D K	—	3.4	15,215
ホシデン	5.9	—	—
ヒロセ電機	1.6	—	—
キーエンス	0.5	—	—
ファナック	1.4	0.5	6,255
ローム	0.8	—	—
新光電気工業	5	—	—
太陽誘電	11	—	—
村田製作所	4.1	—	—
日本ケミコン	15	—	—
大日本スクリーン製造	—	14	9,590
キヤノン	5.9	5.2	19,396
リコー	—	16	13,824
東京エレクトロン	2.4	—	—
輸送用機器(7.1%)			
ユニプレス	5	3.5	7,014
日産自動車	24	6.8	5,630
トヨタ自動車	13.1	12.3	39,852
トヨタ車体	4	—	—
関東自動車工業	—	7.6	5,259
N O K	5.7	—	—
ガヤバ工業	20	—	—
シロキ工業	34	—	—
マツダ	22	—	—
ダイハツ工業	—	5	6,310
本田技研工業	10.6	7.2	21,240
精密機器(0.7%)			
テルモ	1.2	—	—
H O Y A	5.4	5	8,915
セイコーホールディングス	31	—	—
ニプロ	2.5	—	—
その他製品(1.8%)			
トッパン・フォームズ	—	9.5	5,928
フジシールインターナショナル	—	4	6,580
タカラトミー	—	7	4,746
任天堂	0.4	0.3	4,590
電気・ガス業(3.0%)			
東京電力	3.9	—	—
中部電力	2.4	—	—

(2011年6月22日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西電力	1.5	1.5	2,247
九州電力	5.8	9.2	12,364
北海道電力	—	2.1	2,673
電源開発	—	5.3	11,389
大阪瓦斯	—	26	7,982
陸運業(3.2%)			
東日本旅客鉄道	2.6	4.5	20,340
東海旅客鉄道	0.006	0.029	18,183
海運業(1.1%)			
日本郵船	46	—	—
商船三井	27	32	13,088
川崎汽船	40	—	—
N Sユニテッド海運	20	—	—
倉庫・運輸関連業(0.5%)			
郵船ロジスティクス	—	4.6	6,200
情報・通信業(9.8%)			
オービック	0.83	0.76	11,020
ヤフー	0.46	0.509	13,666
日本オラクル	—	3.6	12,330
日本テレビ放送網	1.13	—	—
テレビ朝日	0.046	—	—
日本電信電話	7.9	7.3	27,813
K D D I	0.043	0.029	17,342
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.192	0.068	9,730
ソフトバンク	1.8	8.7	25,969
卸売業(7.1%)			
ダイワホウホールディングス	—	39	6,279
メディアバルホールディングス	—	4	2,800
伊藤忠商事	—	22.6	18,441
丸紅	—	31	16,430
三井物産	4.8	18.3	24,595
三菱商事	5.7	5.6	11,071
伊藤忠エネクス	6.1	—	—
住金物産	—	34	6,188
小売業(6.5%)			
ローソン	—	2	8,330
アスクル	—	5.5	6,754
ポイント	—	1.85	6,179
エディオン	8.1	—	—
ビックカメラ	0.155	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.3	1.3	2,827
ツルハホールディングス	—	1.1	4,279
コジマ	9.6	—	—
青山商事	4.7	—	—
イズミヤ	15	—	—
イオン	6.7	—	—
ケーズホールディングス	2.3	3.7	13,394
ヤマダ電機	—	2.43	15,770
ニトリホールディングス	1.95	1.05	7,497
アークス	—	4.1	5,026

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	—	0.2	2,524	
サンドラッグ	—	2.6	6,338	
銀行業(8.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.1	73.1	27,120	
三井住友トラスト・ホールディングス	14	29	7,801	
三井住友フィナンシャルグループ	8.5	9.6	22,800	
千葉銀行	13	13	6,318	
横浜銀行	16	19	7,353	
群馬銀行	9	9	3,699	
ふくおかフィナンシャルグループ	17	17	5,457	
スルガ銀行	6	6	4,098	
住友信託銀行	16	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	100.3	154	19,096	
証券・商品先物取引業(1.4%)				
S B Iホールディングス	0.194	0.338	2,328	
大和証券グループ本社	14	14	4,802	
野村ホールディングス	24.1	26.5	10,096	
保険業(2.1%)				
N K S Jホールディングス	14	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2	2	3,716	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	3.6	5,130	
第一生命保険	—	0.025	2,832	
東京海上ホールディングス	6.4	6.4	13,881	
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン	3.9	—	—	
オリックス	0.94	1.11	8,302	
不動産業(2.1%)				
三菱地所	3	3	4,056	
東京建物	44	—	—	
東急不動産	—	17	5,695	
ゴールドクレスト	—	2.81	4,493	
東栄住宅	7.3	—	—	
飯田産業	—	9	6,102	
アーネストワン	7.7	6.6	5,082	
サービス業(2.8%)				
カカコム	—	0.013	7,384	
ディー・エヌ・エー	3.6	4.8	16,584	
ぐるなび	—	6.7	5,427	
オリエンタルランド	1.7	—	—	
ラウンドワン	7.7	—	—	
ユー・エス・エス	2.22	—	—	
セコム	3.2	—	—	
ベネッセホールディングス	—	1.1	3,745	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,489	1,535	1,208,178
計	銘柄 数 < 比率 >	127	122	< 98.0% >

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

●投資信託財産の構成

(2011年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,208,178	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,171	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,233,349	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,233,349,734 円
コール・ローン等	13,391,297
株式(評価額)	1,208,178,760
未収配当金	11,779,655
未収利息	22
(B) 純資産総額(A)	1,233,349,734
元 本	1,705,808,100
次期繰越損益金	△ 472,458,366
(C) 受益権総口数	1,705,808,100口
1万口当たり基準価額(B/C)	7,230円

(注1) 期首元本額は1,750,283,986円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は44,475,886円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ クオントツ 日本株オープン1,705,808,100円です。

(注3) 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末) 472,458,366円

●損益の状況

当期(自 2010年6月23日 至 2011年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,450,765 円
受 取 配 当 金	29,311,123
受 取 利 息	3,808
そ の 他 収 益 金	135,834
(B) 有価証券売買損益	△ 95,223,067
売 買 益	133,332,152
売 買 損	△228,555,219
(C) 当期損益金(A+B)	△ 65,772,302
(D) 前期繰越損益金	△420,161,950
(E) 解約差損益金	13,475,886
(F) 計(C+D+E)	△472,458,366
次期繰越損益金(F)	△472,458,366

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。